

2022年5月27日

2022年9月期(第32期) 中間決算説明会資料



株式会社
サカイホールディングス

証券コード：9446

当グループでは、去る2月、当社連結子会社である株式会社セントラルパートナーズにおける売掛金の過大計上の可能性が判明したことから、独立調査委員会を設置し、事実関係および影響金額の解明、原因の特定、同種事案の有無の調査、これらに伴う会計処理の内容確認を進めてまいりました。調査の結果、過年度の有価証券報告書、四半期報告書の訂正が必要となり、これに一定の時間を要してしまったことから、2022年9月期第1四半期の決算発表や有価証券報告書の提出に遅れが生じました。

株主の皆様をはじめ、すべてのステークホルダーの皆様に、多大なるご迷惑とご心配をおかけし、深くお詫び申し上げます。

独立調査委員会からの調査報告書において指摘された原因および再発防止策の提言を真摯に受け止め、当社は、具体的な「再発防止策」を策定いたしました。今後、速やかに実行することにより皆様からの信頼回復に努めていきます。

※本資料につきましては、当該訂正による影響額を反映させたうえで作成、公表しており、過去に公表しました決算説明資料とは一部数値が異なる部分がございます。何卒ご容赦下さいますようお願い申し上げます。

- ▶ **再生可能エネルギー**分野への積極的な投資を中心に、生活インフラとして不可欠なものになったモバイルのほか、保険代理店、葬祭等、ライフデザインに即したサービスをワンストップで提供し、SDGs達成への貢献とグループの企業価値最大化に努めています。

サカイホールディングス

(グループ企業の経営管理、再生可能エネルギー)

東証スタンダード上場
(証券コード：9446)

出資比率	100%	68.5%	100%	100%	65%
	エスケーアイ (モバイル)	セントラルパートナーズ (保険代理店)	エスケーアイマネージメント (葬祭)	エスケーアイ開発 (不動産賃貸管理等)	エスケーアイフロンティア (ビジネスソリューション)

会社名	株式会社 サカイホールディングス
所在地	名古屋市中区千代田 五丁目21番20号
設立	1991年3月
資本金	7億4,741万円
市場	東証スタンダード 2001年4月上場
従業員数	625人※ (連結/契約社員等含む)

2022年3月末現在

※就業人員



サカイホールディングスグループの概要② ～ EBITDA*の推移～

■ 再エネEBITDA ■ その他セグメントEBITDA

ビジネスソリューション事業 参入
2018年～

(単位：百万円)

1991年 設立
1994年～ モバイル事業 参入

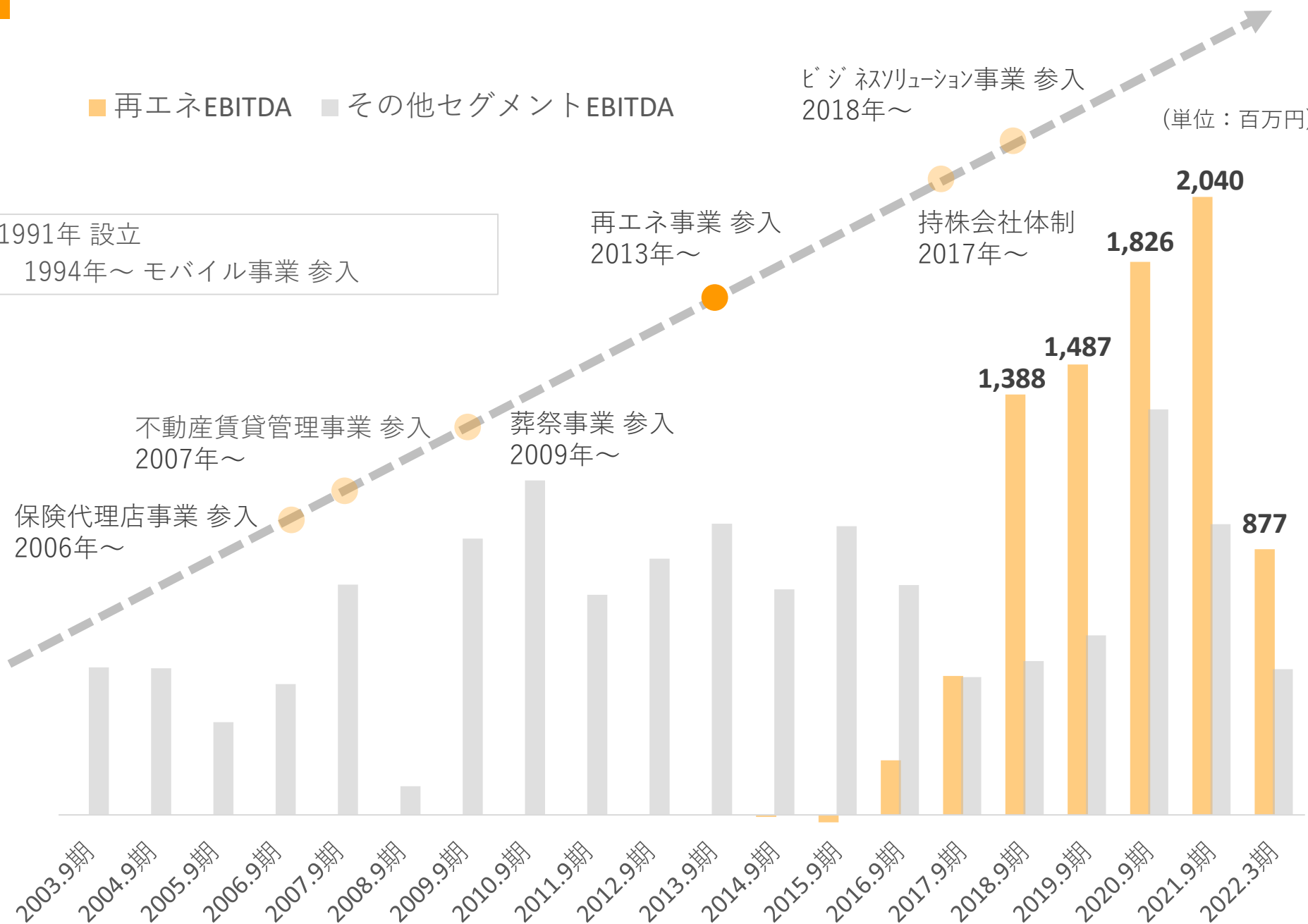
再エネ事業 参入
2013年～

持株会社体制
2017年～

不動産賃貸管理事業 参入
2007年～

葬祭事業 参入
2009年～

保険代理店事業 参入
2006年～



* EBITDA…営業利益+減価償却費+のれん償却額で算出、事業が生み出すキャッシュ。セグメント別のEBITDAは、セグメント間取引消去前のもので配賦不能費用は含まれていません

- ▶ グループ全体の売上は前期比▲3.5%の7,383百万円、EBITDAは前期比▲11.8%の955百万円、営業利益は▲9.9%の492百万円となった。
- ▶ 再生可能エネルギー事業においては、15ヶ所の太陽光発電所が安定的な稼働を継続、モバイル事業において携帯端末利用期間の長期化等により販売台数が減少し売上の減少に影響しました。また、特別損失の計上も影響し、親会社株主に帰属する四半期純損失は39百万円となった。

百万円	2021年9月期 中間期	2022年9月期 中間期	前期比		計画比		通期計画比 進捗率
			増減額	増減率	増減額	増減率	
			売上高	7,649	7,383	▲265	
EBITDA*	1,083	955	▲127	▲11.8%	▲126	▲11.7%	47.4%
EBITDA マージン	14.1%	12.9%	—	—	—	—	—
営業利益	547	492	▲54	▲9.9%	▲46	▲8.6	51.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	393	▲39	▲432	—	▲270	—	—

* 営業利益+減価償却費+のれん償却額で算出、事業が生み出すキャッシュフロー。

百万円	2021年9月期 中間期	2022年9月期 中間期	前期比	
			増減額	増減率
再生可能エネルギー	1,081	1,078	▲2	▲0.3
モバイル	5,344	5,020	▲324	▲6.1
保険代理店	569	626	+56	+10.0
葬祭	471	494	+22	+4.9
不動産賃貸管理	36	35	▲0	▲1.5
ビジネスソリューション	153	135	▲18	▲11.8

*セグメント別の売上高はセグメント間取引消去前のものです。

百万円		2021年9月期 中間期	2022年9月期 中間期	前期比	
				増減額	増減率
EBITDA	再生可能エネルギー	852	877	+25	+2.9%
	モバイル	322	165	▲157	▲48.8%
	保険代理店	56	138	+82	+146.4%
	葬祭	75	104	+29	+38.7%
	不動産賃貸管理	17	18	+1	+5.9%
	ビジネスソリューション	31	8	▲23	▲74.2%
営業利益	再生可能エネルギー	426	451	+24	+5.9%
	モバイル	307	147	▲160	▲52.0%
	保険代理店	54	135	+81	+149.3%
	葬祭	37	82	+44	+117.4%
	不動産賃貸管理	5	7	+1	+25.5%
	ビジネスソリューション	30	8	▲22	▲73.2%

*セグメント別のEBITDA、営業利益はセグメント間取引消去前のもので配賦不能費用は含まれていません。

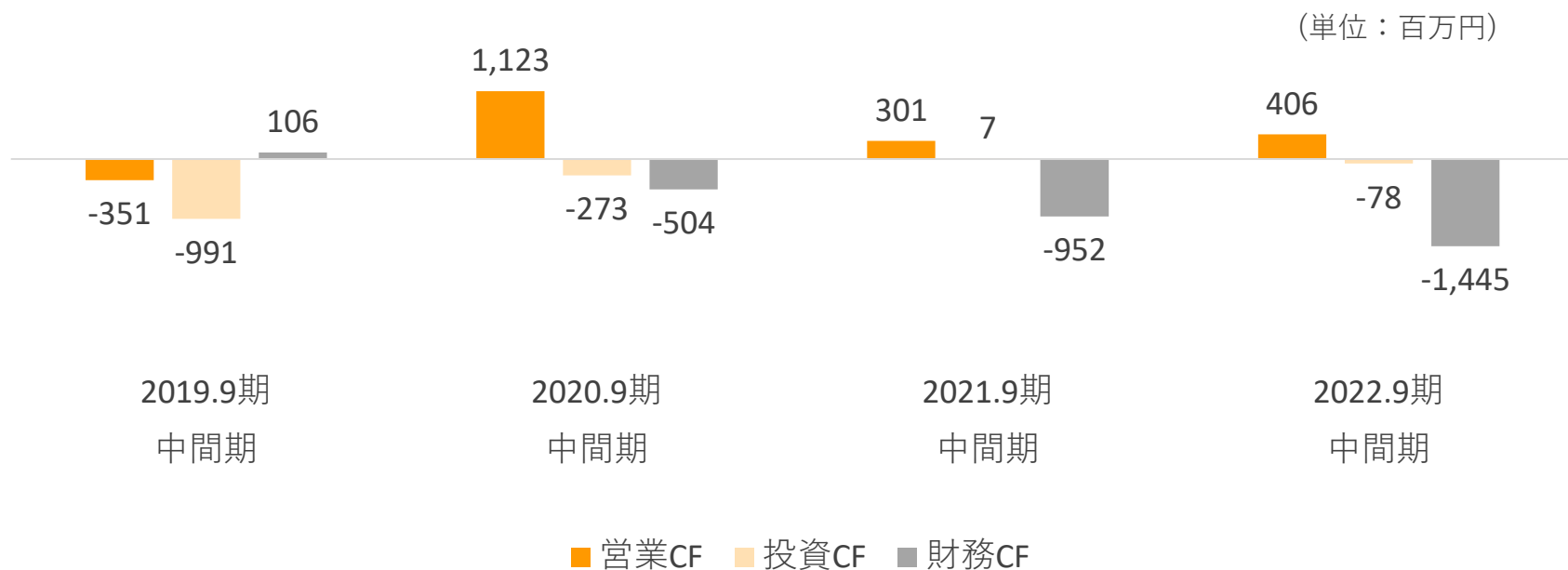
主なBS項目

百万円	2021年9月末	2022年3月末	主な増減要因
有形固定資産	15,502	14,912	↘ 減価償却費及び減損損失計上
資産合計	26,244	24,535	↘ 上記及び有利子負債返済
純資産	3,840	3,042	↘ 収益認識に関する会計基準等の適用
現預金	4,849	3,732	↘ 有利子負債の返済
有利子負債	19,823	18,507	↘ 約定の返済
Net有利子負債	14,974	14,775	→

主な健全性指標

	2021年3月末	2022年3月末	主な増減要因
自己資本比率	13.9%	12.2%	↘ 自己資本の減少
Net有利子負債 /EBITDA	13.8倍	14.5倍	↗ EBITDAの減少
Net有利子負債 /自己資本	4.1倍	4.9倍	↗ 自己資本の減少

百万円	2021年9月期 中間期	2022年9月期 中間期	主な増減要因
営業活動によるCF	301	406	↗ 納税額の減少
投資活動によるCF	7	▲78	↘
財務活動によるCF	▲952	▲1,445	↘ 短期借入金の減少、長期借入金の返済
現金及び現金同等物の 増減額	▲644	▲1,117	↘



売上高	:	1,078百万円（前期比 ▲0.3%）
EBITDA	:	877百万円（前期比 +2.9%）

- ▶ 地球環境に負荷の少ない自然エネルギーを利用した発電事業
- ▶ 2022年3月末時点、15ヶ所、設備容量49.4MWの太陽光発電所を自社所有し長期にわたり運営

① 運営開始以降、全ての発電所が安定稼働を継続

- 比較的**日射量***が多いとされる地域を中心に設置していること、また、**自社エンジニア**によるO&M（運転管理・保守点検管理）により、安定稼働を継続

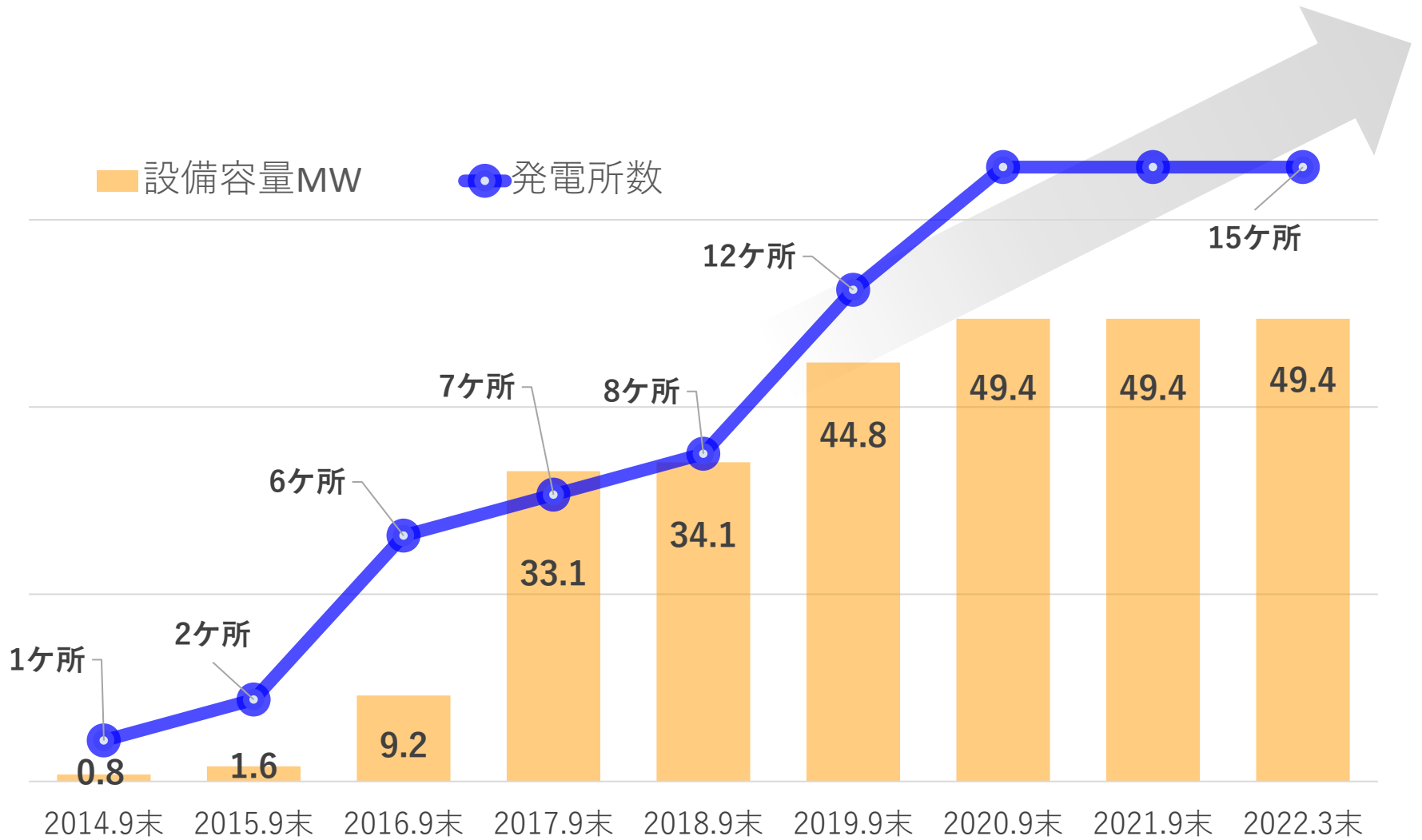
*太陽から地表に降り注ぐ単位時間、単位面積あたりのエネルギー

② 分散型発電により自然災害が発生した際のリスクを分散

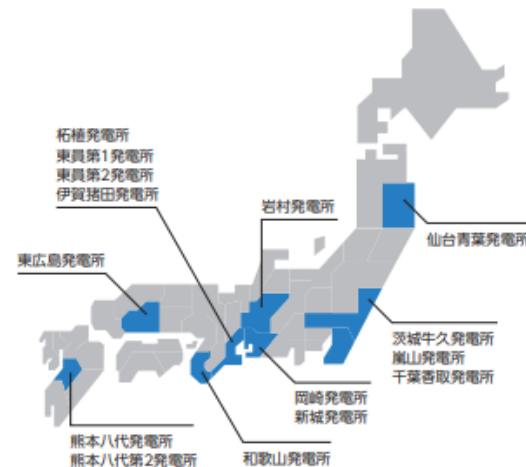
- 東北、関東、東海、近畿、中国、九州と、全国の6地方に広く設置する**分散型発電**により、地震や台風等の自然災害が発生した際の**リスクを分散**

③ FITによる安定したキャッシュフロー

- いずれもFIT認定取得、20年間の固定価格買取制度により、新型コロナの影響を受けず、**ストック収益**として、安定したキャッシュフローが見込める
- 買取単価別内訳は、設備容量ベースで **40円4.0%**、**36円88.2%**、32円5.8%、24円1.9%



これまで培ってきた強みを活かし、再生可能エネルギー事業への積極的な成長投資の検討を継続



自社開発 90.6 %※ → 各地でP J を成功させた実績、ノウハウ

土地所有 89.2 %※ → FIT後も見据えた長期視点で運営

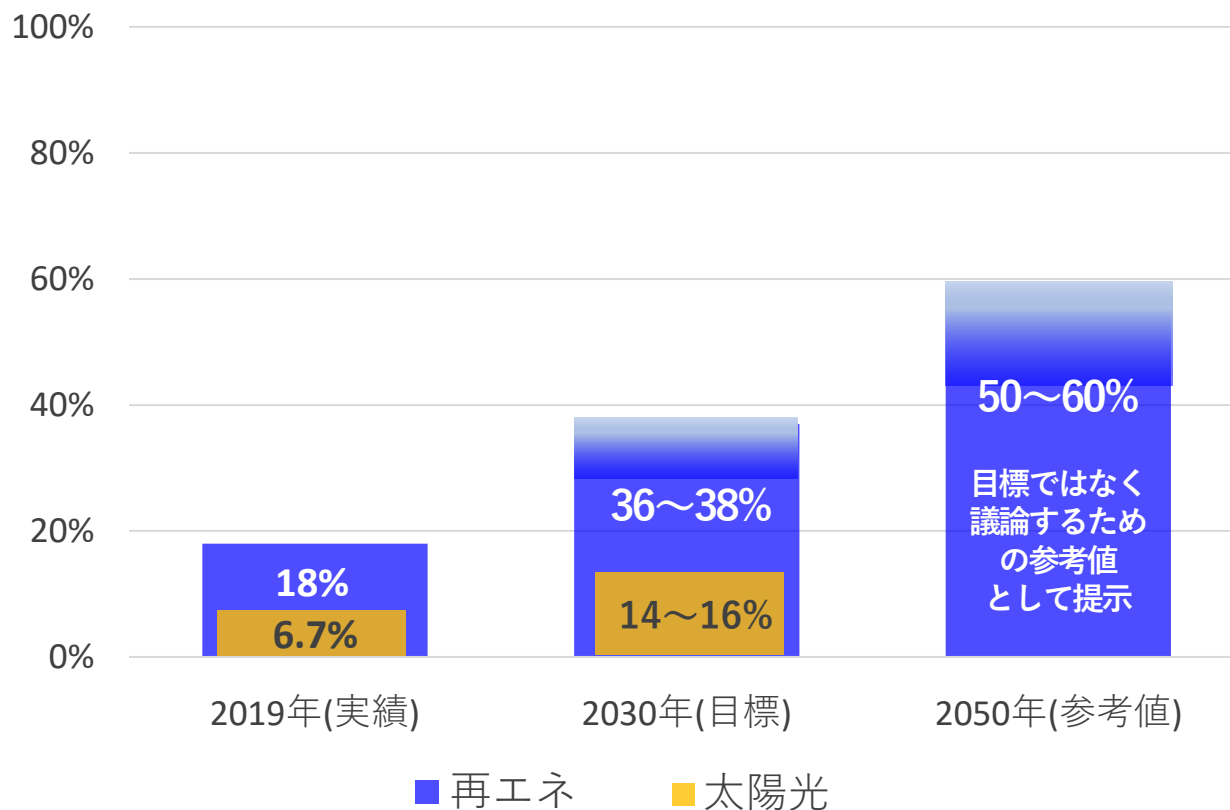
※設備容量ベース、土地は和歌山のみ一部借地

系統区分	発電所名	所在地	設備容量	FIT			開発	土地	
				買取価格	運転開始年	終了年			
高压連系	岩村	岐阜県恵那市	0.8MW	36円	2014年	2034年	自社	借地	12,703.0㎡
高压連系	岡崎	愛知県岡崎市	0.9MW	36円	2015年	2035年	自社	借地	16,000.0㎡
高压連系	嵐山	埼玉県嵐山町	2.0MW	40円	2016年	2036年	自社	所有	38,440.0㎡
高压連系	東員第1	三重県東員町	2.0MW	36円	2016年	2036年	自社	借地	14,140.0㎡
高压連系	東員第2	三重県東員町	1.7MW	36円	2016年	2036年	自社	借地	12,212.0㎡
高压連系	柘植	三重県伊賀市	1.9MW	32円	2016年	2036年	自社	所有	26,586.9㎡
特別高压連系	和歌山	和歌山県和歌山市	23.9MW	36円	2017年	2037年	自社	所有(一部借地)※	504,341.9㎡
高压連系	新城	愛知県新城市	1.0MW	24円	2018年	2038年	自社	所有	12,735.0㎡
高压連系	熊本八代第1	熊本県八代市	1.0MW	36円	2019年	2038年	自社	所有	18,051.8㎡
高压連系	熊本八代第2	熊本県八代市	1.0MW	32円	2019年	2039年	自社	所有	9,785.0㎡
高压連系	伊賀猪田	三重県伊賀市	1.5MW	36円	2019年	2039年	自社	所有	60,769.0㎡
高压連系	東広島	広島県東広島市	7.2MW	36円	2019年	2039年	自社	所有	179,809.0㎡
高压連系	茨城牛久	茨城県牛久市	1.5MW	36円	2020年	2036年	セカンダリー	所有	34,049.0㎡
高压連系	千葉香取	千葉県香取市	1.7MW	36円	2020年	2036年	セカンダリー	所有	31,237.0㎡
高压連系	仙台青葉	宮城県仙台市	1.5MW	36円	2020年	2038年	セカンダリー	所有	97,062.0㎡

※所有468,118.0㎡、借地36,223.9㎡

- ▶ 2021年10月、日本政府が新たなエネルギー基本計画を閣議決定。再生可能エネルギーを「**最優先に最大限導入する**」と明記し、2030年度の電源に占める再エネ比率を2019年度実績の18%から**36～38%**まで引き上げ、そのうち太陽光は2019年実績比およそ2倍となる**14～16%**を目標として掲げている。

日本における再エネ比率の見通し



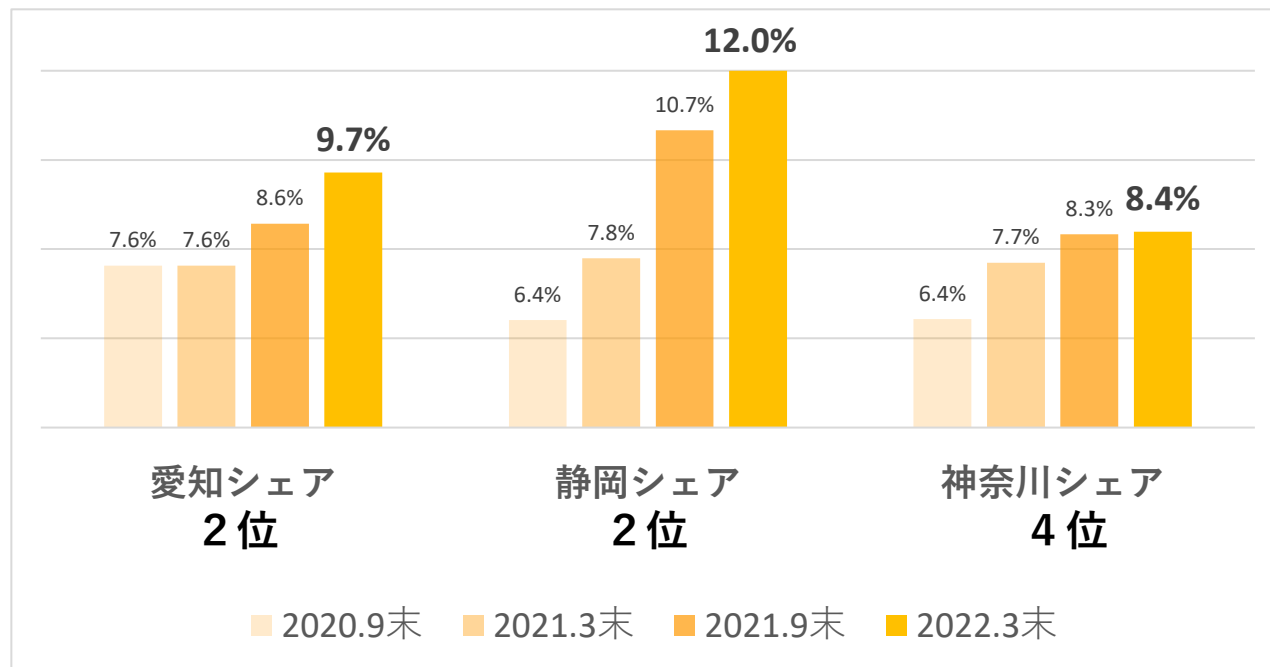
資料) 資源エネルギー庁「エネルギー基本計画の概要(令和3年)」、「2050年カーボンニュートラルの実現に向けた検討(令和2年)」

売上高	:	5,020 百万円 (前期比 ▲6.1%)
EBITDA	:	322 百万円 (前期比 ▲48.8%)

店舗数の推移

- ▶ ロードサイドを中心に、東海エリア34、関東エリア19、計**53**のSoftBank系※1ショップを**全て直営展開**
- ▶ 愛知・静岡・神奈川の3県で**ドミナント化**を実施、3県の店舗数が全体の**86.8%**(2021年3月末比+1.1%)を占め、エリア内のシェアアップを図るとともに近隣店舗の連携効率が飛躍的に向上

愛知・静岡・神奈川でのシェア推移※2

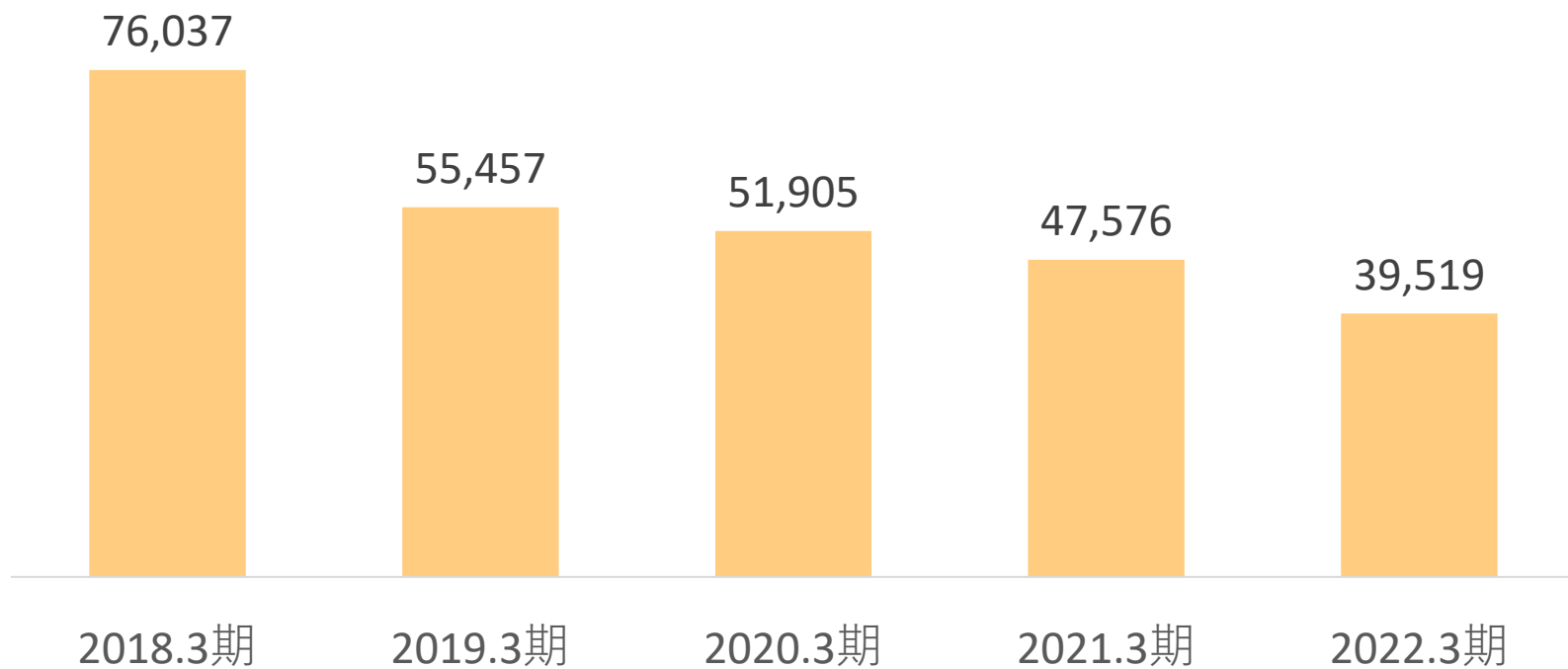


※1 Y!mobile含む

※2 SoftBank系ショップの各県での店舗数シェア

携帯電話販売台数の推移

- ▶ 端末利用期間の長期化、オンライン経由の申込増加等により、販売台数は減少傾向



ドミナント化

エリア内のシェアアップ、近隣店舗の連携で効率性向上へ

深堀

リアル店舗の“差別化”

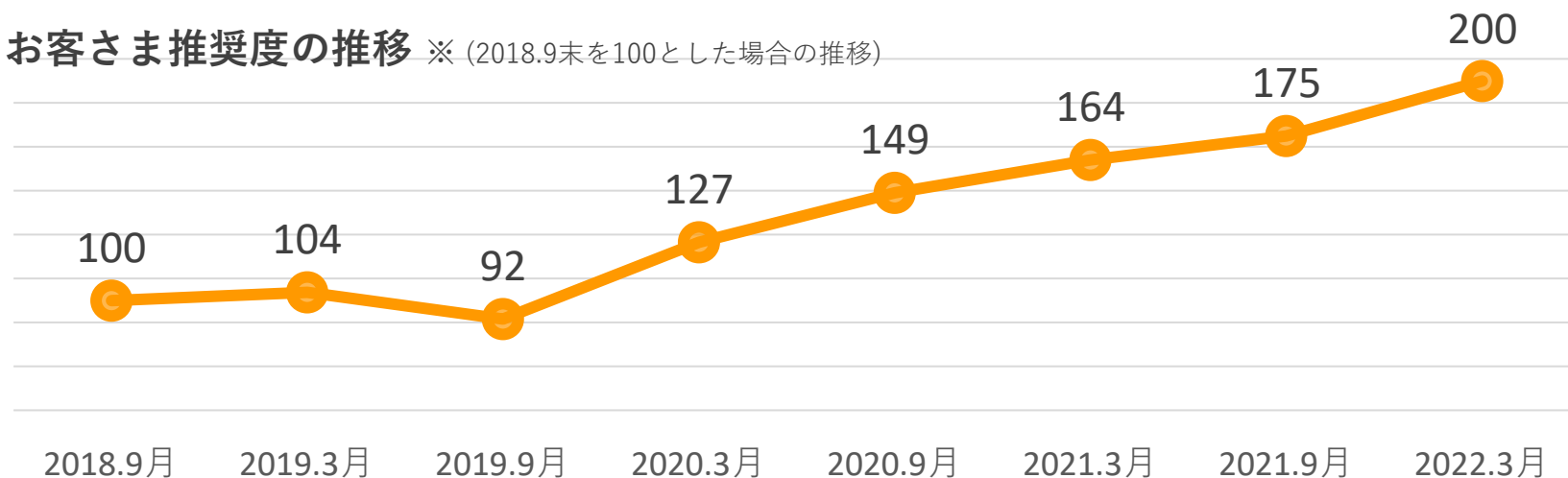
専門性の高い対面サービスで地域のDX化を支える拠点へ

挑戦

“脱・携帯ショップ”へ

地域コミュニティ形成、異業種コラボレーションによる新たな可能性へ

お客さま推奨度の推移 ※ (2018.9末を100とした場合の推移)

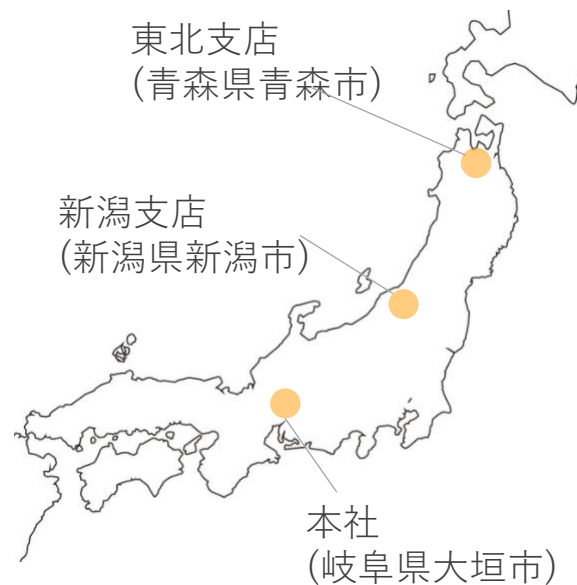


※ NPS : Net Promoter Score

売上高	:	626百万円（前期比 +10.0%）
EBITDA	:	138百万円（前期比 +146.4%）

チャンネル

- ▶ 3ヶ所のコールセンターを中心に、テレマーケティング、対面、オンライン等、お客さまニーズに合わせたチャンネルを通じて保険のコンサル提案を展開
- ▶ 医療・介護等の第三分野を主力に、生命保険、損害保険を幅広く取り扱い



取扱保険会社

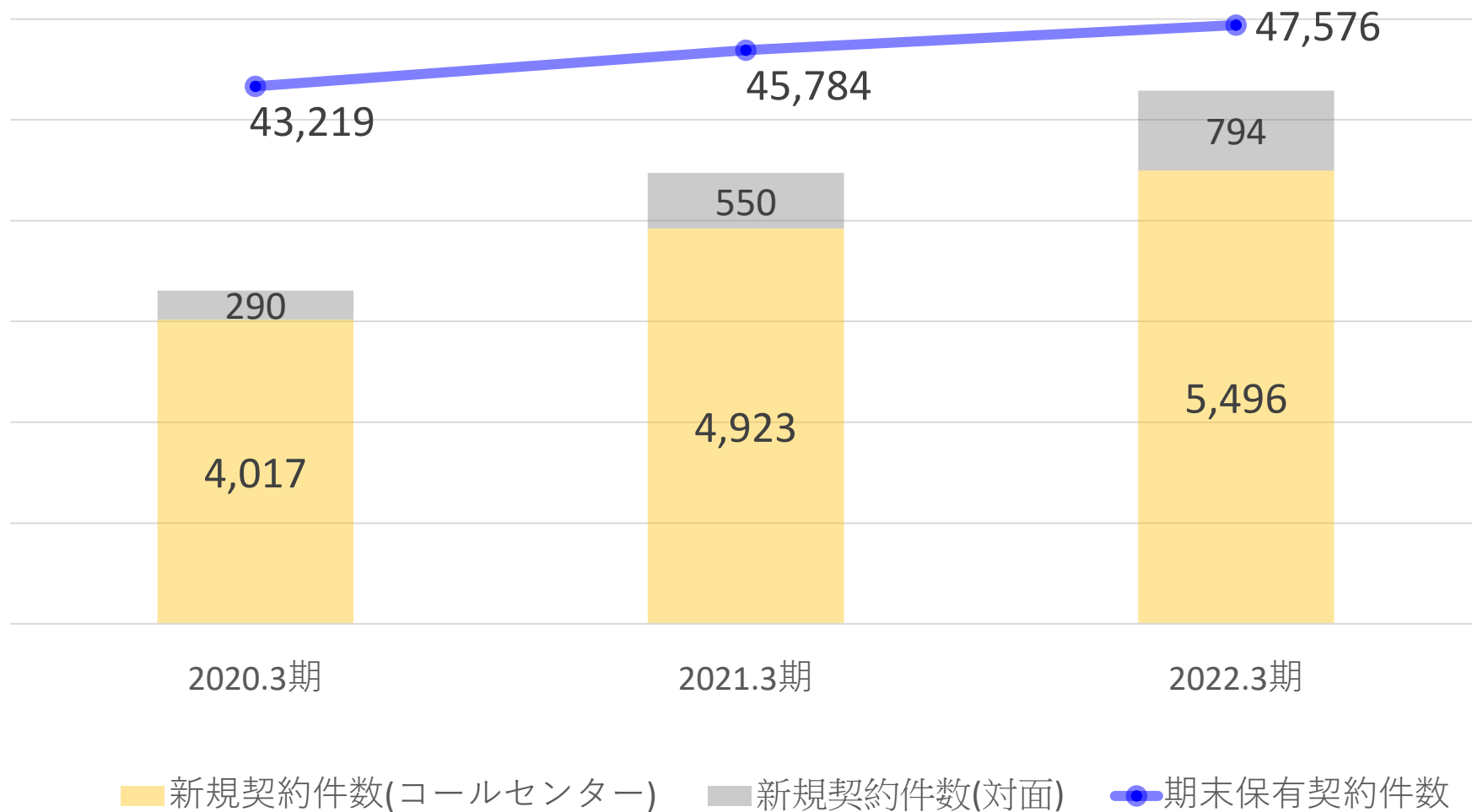
- ▶ お客さまお一人おひとりのご意向に沿ったご提案ができるよう、様々な保険会社と提携

主な取扱保険会社



契約件数の推移

▶ 保有契約件数は着実に増加



売上高	:	494	百万円 (前期比 +4.9%)
EBITDA	:	104	百万円 (前期比 +38.7%)

会館ネットワーク

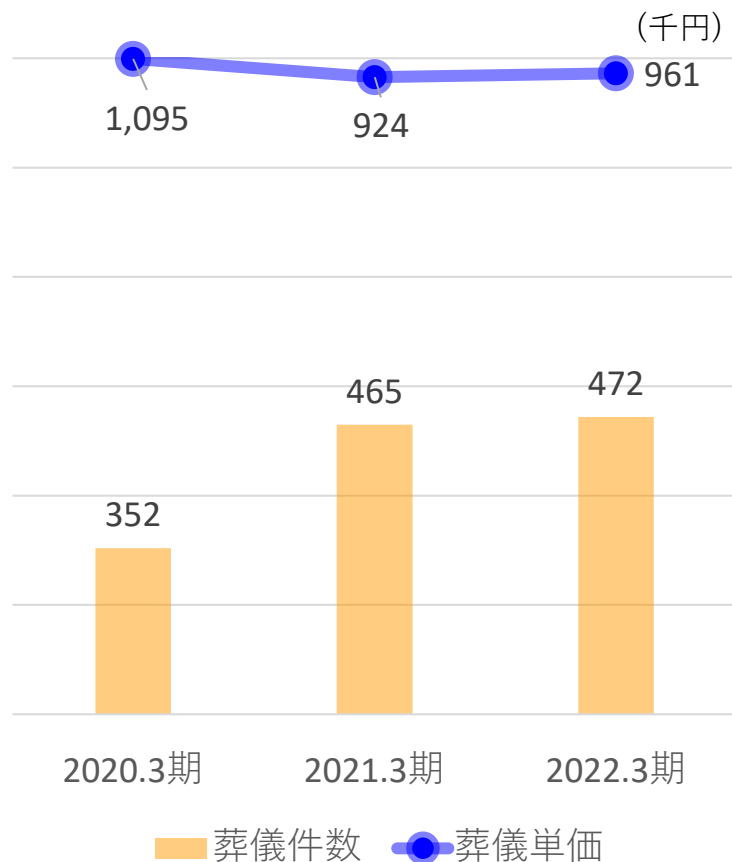
- ▶ 地域密着型の効率的な運営を目的に、2021年10月に三重県桑名市の「ティア桑名」を譲渡し、愛知県に拠点を集中。2022年3月末現在、尾張知多及び西三河エリアで**8**会館を運営、近隣店舗の高い連携効率を実現



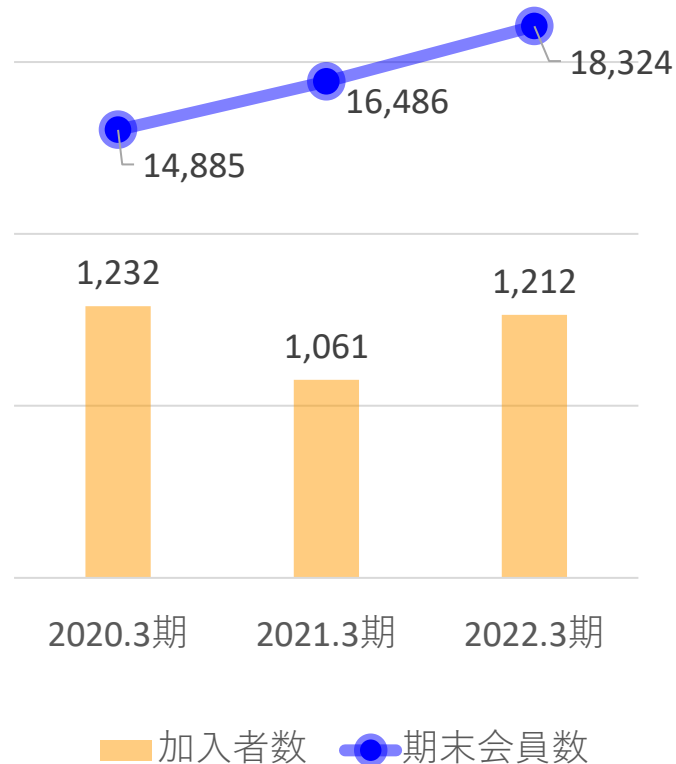
- ▶ 地域密着の会館運営、知識と経験豊富な葬祭ディレクターによるお客さま本位の対応、ご要望に合わせてたきめ細かな料金プランの設定により、葬儀施行件数は前期比1.5%増と**過去最多**
- ▶ 将来のお客さま基盤となる「ティアの会※」会員数は着実に増加

※入会金のみ・積立金0・年会費0で葬儀費用等の優遇が受けられる会員制度

葬儀件数・葬儀単価の推移

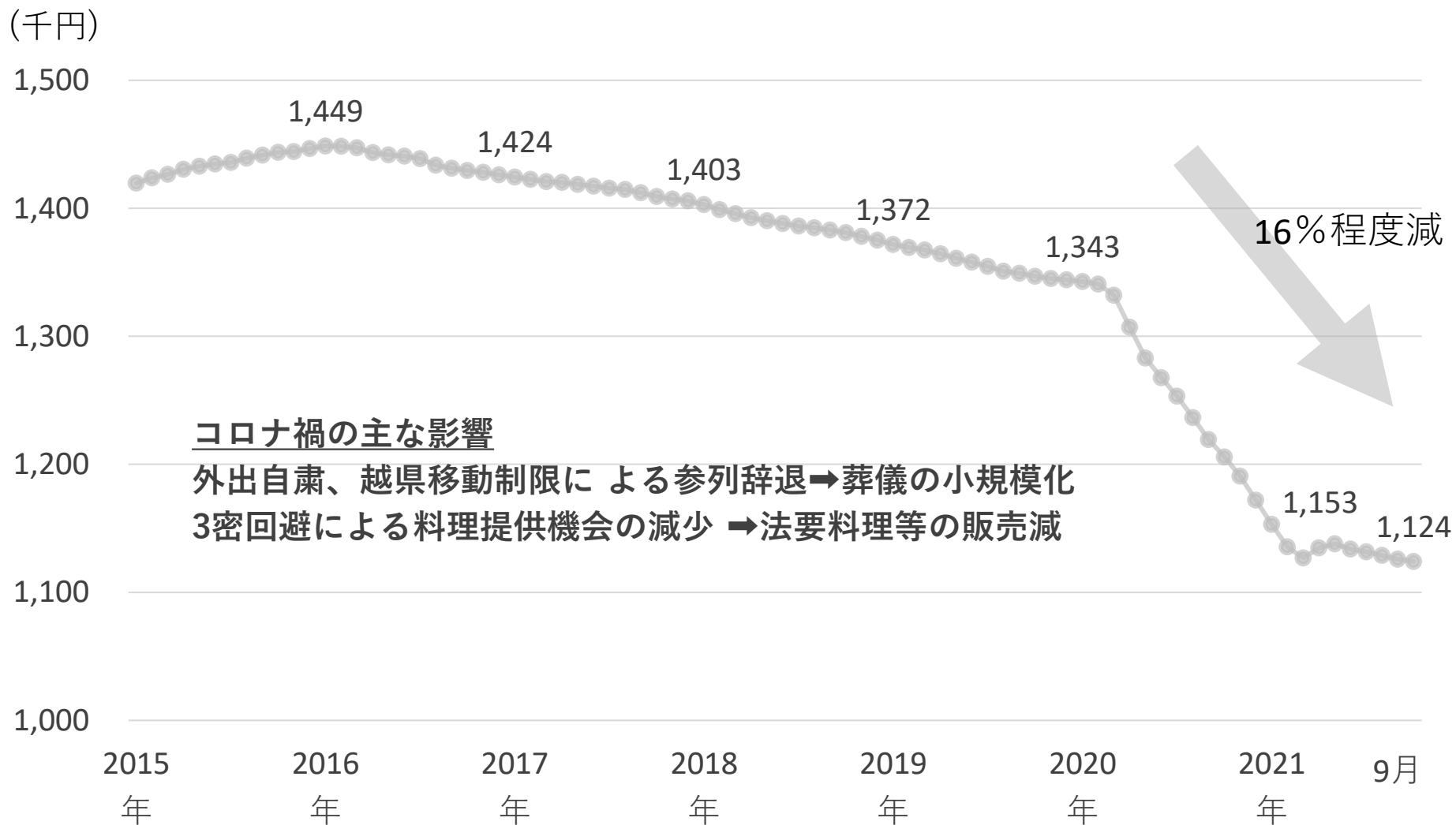


「ティアの会」会員数の推移



(注)会員数の実績につきましては、2021年10月に譲渡した「ティア桑名」分は過年度を含め除いています

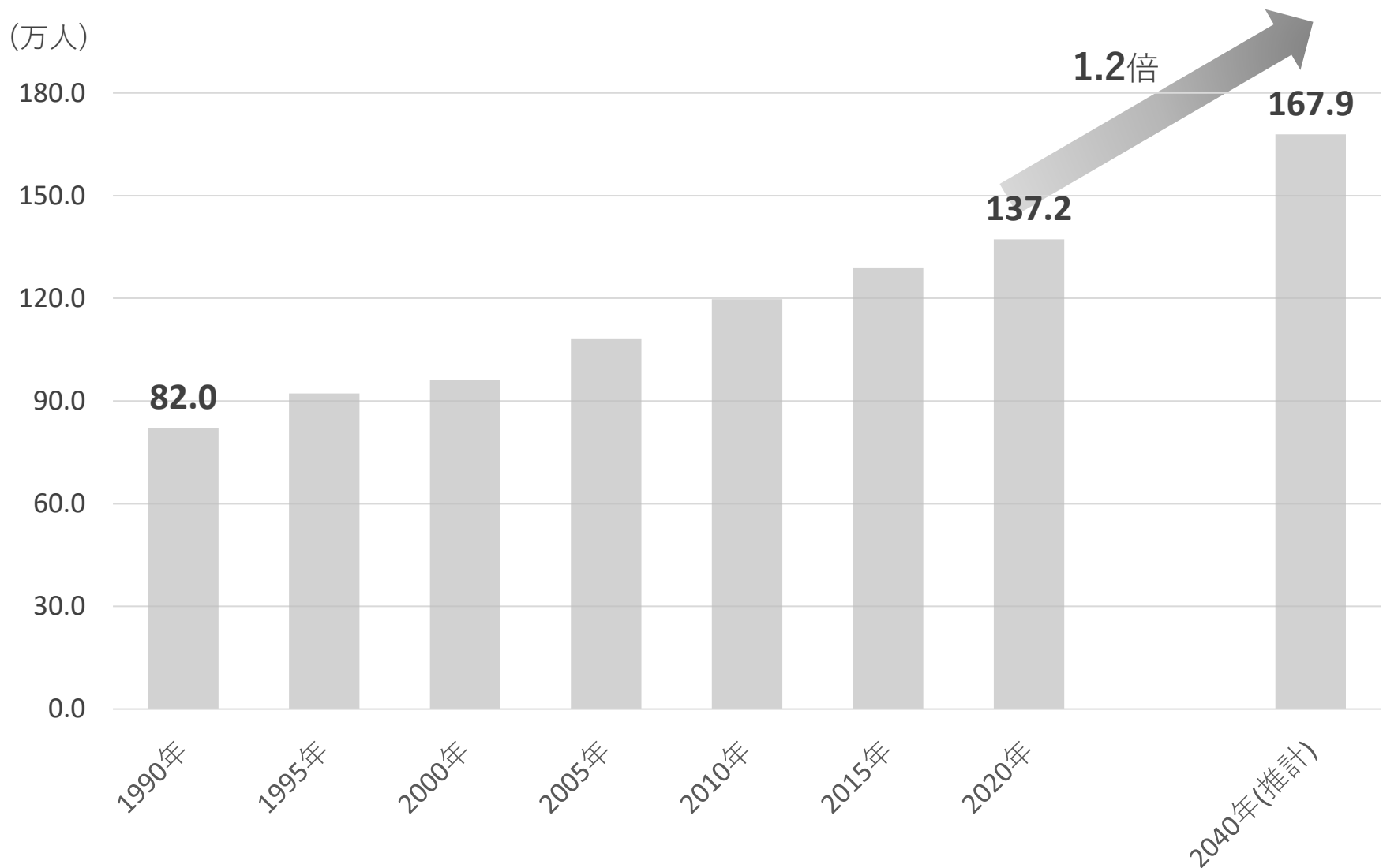
▶ コロナ禍の影響により、業界全体の葬儀単価は16%程度減となり、以降は横這いの状態



資料) 経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」に基づき12ヶ月移動平均で当社算出

葬祭事業④ ～ 国内の死亡者数の推移 ～

▶ 葬儀の潜在需要は増加基調→2040年に推計では現在の**1.2倍**に(2020年死亡者数137.2万人 → 2040年167.9万人)



資料) 厚生労働省「人口動態統計(令和2年)」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」の出生中位・死亡中位推計

売上高	:	135百万円 (前期比 +11.8%)
EBITDA	:	8百万円 (前期は ▲74.2%)

- ▶ モバイル事業で培ったノウハウを活かし、**BtoBビジネス**のプラットフォームとして2018年スタート

主なサービスの契約件数

- ▶ モバイルを中心に法人のお客さまのコスト削減、業務効率化サポート
- ▶ テレワーク、DX化ニーズを着実に取り込むことでモバイル関連が大幅に伸長する一方、新電力※は、2021年初めの電力高騰の影響で取り扱いを縮小し減少

	2021.3期	2022.3期
SKI電気契約件数※	191	148
携帯電話販売台数	1,832	1,436

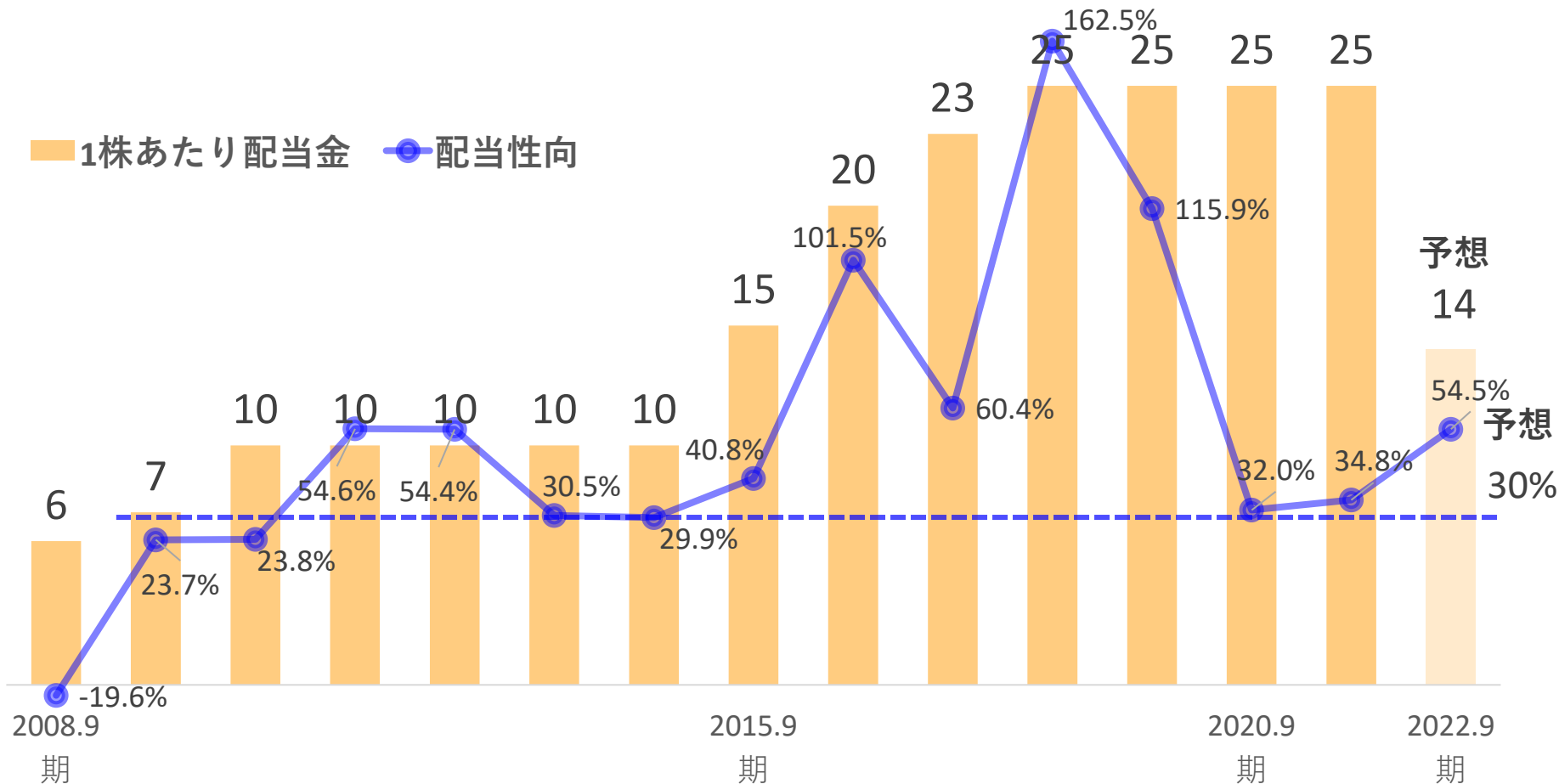
※ 光通信の100%子会社である電力小売事業者ハルエネが供給する電気

法人のお客さま数

- ▶ 法人のお客さま数は大幅に増加、今後のソリューションビジネスの拡がりのベースに

	2021.3期	2022.3期
法人のお客さま数	886	1,592

▶ 配当性向**30%以上**を基本とし、配当による還元拡充を着実に実現



※株式分割の影響を補正しています。

※2022年5月13日付で公表いたしました「剰余金の配当（中間配当）に関するお知らせ」の通り、2022年9月期第2四半期決算では、移動体通信機器販売関連及び葬祭事業での不採算拠点の減損損失の計上、不正会計にかかる特別調査費用の計上等で残念ながら赤字決算となり、誠に遺憾ながら中間配当を無配とさせていただきました。株主の皆さまに深くお詫び申し上げます。なお、期末配当は、期初予想通り引き続き1株あたり14円とさせていただく方針です。

- ▶ 創立30年、株式上場20年を記念し、日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式への投資魅力を一層高め、より長く保有していただくことを目的に、2021年9月末の株主様より株主優待制度を**拡充**

変更（拡充）の内容

	従来の内容	新たな内容
対象となる株主様	500株以上保有する株主様	同左
優待内容	2,000円相当のオリジナルカタログギフト進呈	保有株式数に応じて 3,000～最大16,500 ※の優待ポイント進呈
長期保有特典	なし	あり

※ 3,000株以上保有の株主様に2年目以降に進呈するポイント

保有株式数別贈呈ポイント一覧

保有株式数	進呈ポイント数	
	初年度	2年目以降
500株～599株	3,000 point	3,300 point
600株～699株	4,000 point	4,400 point
700株～799株	5,000 point	5,500 point
800株～899株	6,000 point	6,600 point
900株～999株	7,000 point	7,700 point
1,000株～1,999株	8,000 point	8,800 point
2,000株～2,999株	12,000 point	13,200 point
3,000株以上	15,000 point	16,500 point

株主優待ポイントの使用方法

- 保有する株主優待ポイント数に応じて、ブランド牛・スイーツ・銘酒等のグルメ、家電製品、体験ギフト等、2,000種類以上の商品からお好みの商品と交換できます。
- 保有する株主優待ポイントは翌年に繰り越すことができます（ポイント繰り越しは一定の条件があり1回のみ）
- 他のプレミアム優待倶楽部導入企業の株主優待ポイントと合算が可能な共通株主優待コイン「WILLsCoin」と交換できます。

進呈条件：2021年以降、毎年9月末日に株主名簿に、5単元(500株)以上保有する株主様として記載されること。

繰越条件：翌年9月末日において株主名簿に同一株主番号で連続2回以上かつ5単元(500株)以上お持ちの株主様として記載された場合にのみ繰り越せます(1回のみ)。9月末日の権利確定日までに株主番号が変更された場合、ポイントは失効します。

長期保有特典：2021年以降、9月末日の株主名簿に、同一株主番号で連続2回以上かつ5単元(500株)以上お持ちの株主様として記載された方へ長期保有特典として初年度の1.1倍のポイントを進呈いたします。

2022年5月13日付で公表いたしました「業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」の通り、2022年9月期通期の業績予想につきましては、現時点で判断できる特別損失及び状況を反映し、修正しております。

2022年5月13日時点

百万円	2021年9月期 (実績)	2022年9月期 (予想)	変化	
			増減額	増減率
売上高	15,171	14,605	▲566	▲3.7%
EBITDA*	2,394	2,016	▲378	▲15.8%
EBITDAマージン	15.7%	13.8%	—	—
営業利益	1,315	960	▲355	▲27.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	740	266	▲474	▲64.1%

* 営業利益+減価償却費+のれん償却額で算出、事業が生み出すキャッシュフロー。

2022年9月期業績予想② ～セグメント別売上高～

2022年5月13日時点

百万円	2021年9月期 (実績)	2022年9月期 (予想)	変化	
			増減額	増減率
再生可能エネルギー	2,414	2,494	+80	+3.3%
モバイル	10,191	9,799	▲392	▲3.9%
保険代理店	1,245	1,029	▲216	▲17.3%
葬祭	974	913	▲61	▲6.3%
不動産賃貸管理	72	71	▲0	▲1.3%
ビジネスソリューション	285	305	+19	+6.8%

*セグメント別の売上高はセグメント間取引消去前のものです。

2022年9月期業績予想③ ～セグメント別EBITDA/営業利益～

2022年5月13日時点

百万円		2021年9月期 (実績)	2022年9月期 (予想)	変化率	
				増減額	増減率
EBITDA	再生可能エネルギー	2,040	2,154	+114	+5.6%
	モバイル	531	337	▲194	▲36.6%
	保険代理店	187	▲0	▲188	—
	葬祭	172	148	▲24	▲14.0
	不動産賃貸管理	38	41	+2	+6.2%
	ビジネスソリューション	29	20	▲9	▲32.1%
営業利益	再生可能エネルギー	1,121	1,240	+118	+10.5%
	モバイル	499	300	▲199	▲39.9%
	保険代理店	185	▲6	▲191	—
	葬祭	98	107	+8	+9.0%
	不動産賃貸管理	16	19	+2	+17.9%
	ビジネスソリューション	29	19	▲9	▲32.5%

*セグメント別のEBITDA、営業利益はセグメント間取引消去前のもので配賦不能費用は含まれていません。

本資料中の、将来に関する記述は、経済環境、市場動向などの変化により、大きく変動する可能性があります。将来の業績その他の動向について保証するものではなく、また実際の結果と比べて違いが生じる可能性があることにご留意下さい。

決算説明会資料等に関するお問い合わせ先

株式会社サカイホールディングス IR・広報グループ

〒460-0012 名古屋市中区千代田五丁目21番20号

E-mail : info-c@sakai-holding.co.jp